

## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月14日

上場会社名 **サンメッセ株式会社** 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨)

## 1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,888	1.0	91	-	24	-	109	43.5
18年9月中間期	6,954	5.7	292	180.5	358	112.1	194	127.8
19年3月期	14,837		505		611		358	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	38	6	36
18年9月中間期	11	28	11	24
19年3月期	20	84	20	78

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	18,619	11,608	62.3	674	80
18年9月中間期	18,728	11,400	60.9	662	69
19年3月期	19,715	11,488	58.3	667	82

(参考)自己資本 19年9月中間期 11,608百万円 18年9月中間期 11,400百万円 19年3月期 11,488百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	569	996	219	770
18年9月中間期	949	859	115	1,403
19年3月期	1,691	1,348	564	977

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	3	50	7
20年3月期(実績)	3	00	6
20年3月期(予想)		3	00

## 3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	1.1	100	80.2	200	67.2	234	34.5	13	65

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 17,825,050株 18年9月中間期 17,825,050株 19年3月期 17,825,050株

期末自己株式数

19年9月中間期 622,062株 18年9月中間期 621,966株 19年3月期 621,986株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成19年5月15日に公表しました配当予想を修正しております。
2. 平成19年8月10日に公表しました通期の業績予想を修正しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に輸出や設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調を維持しましたが、個人消費は、原油高の高騰、社会保障費の負担増加等、依然として不安定な状況下で推移しており、力強さに欠ける状況でありました。

印刷業界におきましては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような経営環境のなかで「責任製品で『顧客開発の年』」を会社の年度方針として、7月には京都市に京都営業所を開設するなど、深耕営業、新規開拓営業を推進いたしました。また、8月には、中工場のプリプレス部門と工程管理部門を本社工場に統合し、更なる原価低減と生産効率の向上に努めております。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、前中間会計期間を若干上回り51億68百万円（前中間会計期間比100.7%）、出版印刷物は、大口取引先の印刷物が大幅に減少したことなどにより前中間会計期間を大きく下回り10億94百万円（前中間会計期間比89.1%）、包装印刷物は6億25百万円（前中間会計期間比105.6%）となりました。

利益面におきましては、原価低減と生産効率の向上に努めましたが、売上高の減少と売上総利益率が大きく下がったことにより営業損失、経常損失となりました。また、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益が発生しましたが、中間純利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は68億88百万円と前中間会計期間に比べ66百万円の減収となりました。利益面におきましては、営業損失が91百万円と前中間会計期間に比べ3億84百万円の減益となり、経常損失が24百万円と前中間会計期間に比べ3億82百万円の減益となりました。また、中間純利益は1億9百万円と前中間会計期間に比べ84百万円の減益となりました。

#### 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、国内経済は概ね堅調に推移することが予想される一方で、米国経済の停滞懸念や原油価格の高騰の影響など、先行きに対する不安要素も存在しております。

印刷業界におきましても、メディアの多様化に加え、価格競争の激化、原材料費の値上りなどにより依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境下で、当社といたしましては7月に開設した京都営業所を一日も早く業績に寄与できるよう軌道に乗せ、積極的に営業活動を展開することと、現場力を高めて更なる生産効率の向上に努力いたします。また、当社は10月16日付でFSC森林認証制度のCOC認証を取得し、ISO14001認証に加え皆様へ供給する製品そのものに関しても、環境への配慮と改善に努力してまいります。

以上のことから、当期の業績の見通しにつきましては、売上高150億円、営業利益1億円、経常利益2億円、当期純利益2億34百万円を見込んでおります。

なお、前回公表（平成19年8月10日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前中間会計期間末と比べて10億9百万円減少し、49億42百万円となりました。これは、設備投資等により現金及び預金が7億33百万円減少したことや、大口取引先の売上高の減少等により受取手形が1億55百万円、売掛金が1億26百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前中間会計期間末と比べて9億円増加し、136億77百万円となりました。これは、設備投資等により建物や機械及び装置等の有形固定資産が7億88百万円増加したことや、株式相場の上昇等により投資有価証券が1億11百万円増加したこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前中間会計期間末と比べて3億68百万円減少し、49億

97百万円となりました。これは、短期借入金が3億円増加しましたが、一年内償還社債の6億円がなくなったこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前中間会計期間末と比べて50百万円増加し、20億13百万円となりました。これは、長期借入金が50百万円減少しましたが、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が99百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前中間会計期間末と比べて2億8百万円増加し、116億8百万円となりました。これは、中間純利益計上等のため繰越利益剰余金が1億53百万円増加したことや、株式相場の上昇等による時価評価差益の増加のため、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、前中間会計期間と比べて3億79百万円少なくなり、期首残高が前中間会計期間と比べて2億20百万円少なかったこと等により、前中間会計期間と比べて6億33百万円減少し、当中間会計期間末には7億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて3億79百万円減少し、5億69百万円となりました。これは、原材料の仕入・外注費の支出が3億53百万円前中間会計期間と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて1億36百万円増加し、9億96百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億68百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4億9百万円前中間会計期間と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて1億4百万円増加し、2億19百万円となりました。これは、短期借入れによる収入が1億50百万円前中間会計期間と比べて減少し、長期借入れによる収入が1億円前中間会計期間にはありましたが、短期借入金の返済による支出が3億50百万円前中間会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（％）	59.1	57.1	59.6	58.3	62.3
時価ベースの自己資本比率（％）	43.5	46.9	47.7	42.4	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.9	3.6	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	45.6	22.3	47.1	27.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを2倍にしております。  
 キャッシュ・フローは中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当  
 利益分配に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

#### 当期の配当

当期の配当につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しておりますので、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、前回公表（平成19年5月15日付）いたしました配当予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

##### 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当中間会計期間末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は36億50百万円であり、当社の総資産額（当中間会計期間末186億19百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### ストック・オプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を当社使用人241名（当初付与時249名）に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は491,800株であり、当中間会計期間末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

##### 個人情報の管理について

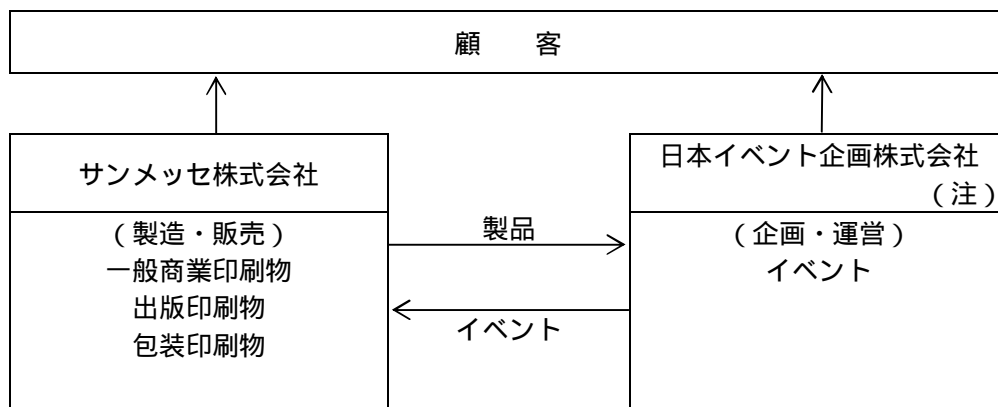
当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

積極経営

営業、製造共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目指し、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪を最重要拠点と位置づけ、更に東海ベルト地帯の中核都市への進出をはかるとともに、優秀な人材を投入し営業力を強化し、積極的な営業を展開してまいります。そして、新工場建設や既存工場のリニューアル等、設備投資を積極的に行い、生産体制の増強と効率化を図ってまいります。

更に、ISO9001取得企業として、よりシステマチックな生産体制を追求すると共に品質の安定化、コストダウンの徹底と、ITへの取り組みを強化し、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発体制の確立を図ってまいります。

また、ISO14001取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、模範的環境企業を目指し、ゼロ・エミッションの実現に取り組み、積極的な環境保全活動の推進と、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様から安心して任せいただけるよう個人情報保護・管理を徹底し、更なる安全性・信頼性の追及に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「顧客第一主義」と捉え、IT化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス・ツー・フェイスでより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、より安いコストで利益の出せる体質作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取り組んでまいります。

品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの3つのマネジメントシステムの統合を視野に入れ、他社に「負けられないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」への変換を目指してまいります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,533,576		800,510		1,007,898	
2. 受取手形	1,226,763		1,071,130		1,203,950	
3. 売掛金	2,288,975		2,162,185		2,656,132	
4. 有価証券	-		99,640		-	
5. たな卸資産	649,542		565,343		598,305	
6. 繰延税金資産	222,000		190,000		205,000	
7. その他	67,775		66,834		62,962	
8. 貸倒引当金	37,020		13,589		15,694	
流動資産合計	5,951,613	31.8	4,942,055	26.5	5,718,555	29.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,185,202		2,665,217		2,593,824	
2. 機械及び装置	2,299,399		2,903,448		3,236,787	
3. 土地	3,846,332		3,845,672		3,845,672	
4. その他	513,712		218,441		283,985	
有形固定資産合計	8,844,646	47.2	9,632,779	51.7	9,960,271	50.5
(2)無形固定資産	49,704	0.3	49,065	0.3	49,998	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,539,100		3,650,784		3,610,491	
2. 繰延税金資産	130,000		125,000		166,000	
3. その他	297,198		285,632		273,504	
4. 貸倒引当金	83,834		65,678		63,576	
投資その他の資産合計	3,882,465	20.7	3,995,738	21.5	3,986,419	20.2
固定資産合計	12,776,816	68.2	13,677,583	73.5	13,996,689	71.0
資産合計	18,728,430	100.0	18,619,638	100.0	19,715,244	100.0



区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
<b>（負債の部）</b>						
流動負債						
1．支払手形	333,325		346,385		393,691	
2．買掛金	1,319,515		1,341,070		1,626,354	
3．短期借入金	1,810,000		2,110,000		1,810,000	
4．一年内償還社債	600,000		-		-	
5．一年内返済長期借入金	50,000		100,000		50,000	
6．未払法人税等	197,000		90,000		150,000	
7．賞与引当金	419,000		365,000		387,000	
8．その他	637,065		645,384		1,758,565	
流動負債合計	5,365,906	28.6	4,997,839	26.9	6,175,610	31.3
固定負債						
1．長期借入金	100,000		50,000		100,000	
2．退職給付引当金	1,601,307		1,700,335		1,680,988	
3．役員退職慰労引当金	248,529		247,578		254,953	
4．その他	12,436		15,270		15,226	
固定負債合計	1,962,272	10.5	2,013,183	10.8	2,051,168	10.4
負債合計	7,328,179	39.1	7,011,023	37.7	8,226,778	41.7
<b>（純資産の部）</b>						
株主資本						
(1)資本金	1,236,114	6.6	1,236,114	6.7	1,236,114	6.3
(2)資本剰余金						
1．資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.6	1,049,534	5.6	1,049,534	5.3
(3)利益剰余金						
1．利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2．その他利益剰余金						
別途積立金	7,500,000		7,500,000		7,500,000	
繰越利益剰余金	856,034		1,009,686		960,216	
利益剰余金合計	8,470,984	45.2	8,624,635	46.3	8,575,165	43.5
(4)自己株式	404,989	2.1	405,036	2.2	404,999	2.1
株主資本合計	10,351,644	55.3	10,505,249	56.4	10,455,815	53.0
評価・換算差額等						
(1)その他有価証券評価差額金	1,048,606	5.6	1,103,365	5.9	1,032,649	5.3
評価・換算差額等合計	1,048,606	5.6	1,103,365	5.9	1,032,649	5.3
純資産合計	11,400,250	60.9	11,608,615	62.3	11,488,465	58.3
負債・純資産合計	18,728,430	100.0	18,619,638	100.0	19,715,244	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
売上高	6,954,705	100.0	6,888,355	100.0	14,837,537	100.0
売上原価	5,473,937	78.7	5,736,600	83.3	11,893,848	80.2
売上総利益	1,480,768	21.3	1,151,754	16.7	2,943,689	19.8
販売費及び一般管理費	1,188,226	17.1	1,243,360	18.0	2,437,872	16.4
営業利益	292,541	4.2	-	-	505,816	3.4
営業損失	-	-	91,606	1.3	-	-
営業外収益	94,854	1.4	105,176	1.5	166,252	1.1
営業外費用	28,960	0.4	38,123	0.6	61,058	0.4
経常利益	358,435	5.2	-	-	611,010	4.1
経常損失	-	-	24,553	0.4	-	-
特別利益	8,228	0.1	236,997	3.4	63,346	0.4
特別損失	16,627	0.3	12,869	0.1	29,208	0.2
税引前中間（当期）純利益	350,036	5.0	199,574	2.9	645,148	4.3
法人税、住民税及び事業税	187,366	2.7	80,587	1.2	326,549	2.2
法人税等調整額	31,378	0.5	9,306	0.1	39,841	0.3
中間（当期）純利益	194,047	2.8	109,681	1.6	358,440	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						68,812	68,812		68,812	
中間純利益						194,047	194,047		194,047	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	125,235	125,235	-	125,235	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	856,034	8,470,984	404,989	10,351,644	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			68,812
中間純利益			194,047
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	200,850	200,850	200,850
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	200,850	200,850	75,614
平成18年9月30日 残高（千円）	1,048,606	1,048,606	11,400,250

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						60,210	60,210		60,210	
中間純利益						109,681	109,681		109,681	
自己株式の取得								36	36	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	49,470	49,470	36	49,433	
平成19年9月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	1,009,686	8,624,635	405,036	10,505,249	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			60,210
中間純利益			109,681
自己株式の取得			36
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	70,716	70,716	70,716
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	70,716	70,716	120,149
平成19年9月30日 残高（千円）	1,103,365	1,103,365	11,608,615

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						129,023	129,023		129,023
当期純利益						358,440	358,440		358,440
自己株式の取得								9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	229,416	229,416	9	229,407
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,023
当期純利益			358,440
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	216,806	216,806	216,806
事業年度中の変動額合計（千円）	216,806	216,806	12,600
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 金額（千円）	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 金額（千円）	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	7,904,744	7,849,637	15,838,018
2. 原材料の仕入・外注費の支出	3,346,129	3,700,091	6,949,812
3. 人件費の支出	2,443,160	2,532,752	4,902,408
4. その他の営業支出	816,052	916,972	1,664,033
小 計	1,299,401	699,820	2,321,764
5. 不動産賃貸収入等の受取額	67,452	83,003	127,879
6. 不動産賃貸支出の支払額	4,471	5,134	9,639
7. 立替金等の支出	218,909	220,842	428,498
8. 立替金等の回収による収入	233,973	220,353	440,485
9. 消費税等の還付額	-	34,858	-
10. 消費税等の支払額	147,422	103,551	295,499
11. 法人税等の支払額	280,717	138,653	464,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,308	569,854	1,691,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	100,000	-	200,000
2. 有形固定資産の取得による支出	821,177	1,230,982	1,360,735
3. 有形固定資産の売却による収入	46	1,565	31,621
4. 無形固定資産の取得による支出	10,263	6,369	19,826
5. 固定資産解体費用の支払額	42,073	-	42,073
6. 投資有価証券の取得による支出	113,220	59,074	232,235
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	268,354	31,965
8. 利息及び配当金の受取額	23,433	20,217	36,662
9. その他の投資活動による支出	2,031	2,646	3,936
10. その他の投資活動による収入	5,589	12,371	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,697	996,564	1,348,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	950,000	800,000	2,050,000
2. 短期借入金の返済による支出	850,000	500,000	1,950,000
3. 長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
4. 社債の償還による支出	-	-	600,000
5. 自己株式の取得による支出	-	36	9
6. 利息の支払額	16,514	20,771	35,888
7. 配当金の支払額	68,370	59,869	128,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,114	219,322	564,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	204,725	207,388	220,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,850	977,898	1,198,850
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,403,576	770,510	977,898

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備を除く） (イ)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 (ハ)平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (ロ)平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更）</p> <p>従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は90,254千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は115,285千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25,031千円増加しております。</p>		<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>（各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更）</p> <p>従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は208,814千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は232,770千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,955千円増加しております。</p>

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 追加情報

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（役員賞与引当金） 前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当中間会計期間より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>（有形固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理） 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載した通り、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が進んだものの残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は16,987千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は1,348千円増加、営業損失及び経常損失は18,335千円それぞれ増加し、税引前中間純利益は18,335千円減少しております。</p>	<p>（役員賞与引当金） 前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(8) 中間財務諸表に関する注記

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 11,025,086千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,522,703千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,177,275千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 554,081千円	建物 520,910千円	建物 537,465千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
計 2,691,473千円	計 2,658,301千円	計 2,674,856千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,080,000千円	短期借入金 1,380,000千円	短期借入金 1,080,000千円
一年内返済長期借入金 50,000千円	長期借入金 50,000千円	一年内返済長期借入金 50,000千円
計 1,130,000千円	計 1,430,000千円	計 1,130,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 52,792千円	4. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 50,877千円	4.事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 60,087千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受取利息 111千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 477千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 625千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 11,458千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 17,061千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 26,666千円
3. _____	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 236,239千円	3. _____
4.減価償却実施額 有形固定資産 325,617千円 無形固定資産 8,834千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 432,650千円 無形固定資産 9,480千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 752,239千円 無形固定資産 17,628千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621
合 計	621	-	-	621

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	4	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	622
合 計	621	0	-	622

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	51,608	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	621
合計	621	0	-	621

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	（注） 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,533,576千円	現金及び預金勘定 800,510千円	現金及び預金勘定 1,007,898千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 130,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,403,576千円	現金及び現金同等物 770,510千円	現金及び現金同等物 977,898千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																	
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注）リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	千円 222,452	千円 128,924	千円 93,528	機械及び装置	千円 237,427	千円 113,063	千円 124,363	機械及び装置	千円 285,855	千円 146,779	千円 139,076																														
有形固定資産の「その他」	9,961	4,453	5,507	有形固定資産の「その他」	8,011	3,997	4,013	有形固定資産の「その他」	9,961	5,685	4,276																														
無形固定資産	17,307	2,946	14,361	無形固定資産	17,307	6,018	11,289	無形固定資産	17,307	4,482	12,825																														
合計	249,721	136,324	113,397	合計	262,746	123,080	139,665	合計	313,124	156,946	156,177																														
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,075千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">79,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,397千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,702千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 年 内	34,075千円	1 年 超	79,321千円	合計	113,397千円	支払リース料	20,702千円	減価償却費相当額	20,702千円	（注） 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,683千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">101,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,665千円</td> </tr> </table> （注） 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,973千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	37,683千円	1 年 超	101,982千円	合計	139,665千円	支払リース料	21,973千円	減価償却費相当額	21,973千円	（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,926千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,177千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	41,926千円	1 年 超	114,251千円	合計	156,177千円	支払リース料	41,324千円	減価償却費相当額	41,324千円
1 年 内	34,075千円																																								
1 年 超	79,321千円																																								
合計	113,397千円																																								
支払リース料	20,702千円																																								
減価償却費相当額	20,702千円																																								
1 年 内	37,683千円																																								
1 年 超	101,982千円																																								
合計	139,665千円																																								
支払リース料	21,973千円																																								
減価償却費相当額	21,973千円																																								
1 年 内	41,926千円																																								
1 年 超	114,251千円																																								
合計	156,177千円																																								
支払リース料	41,324千円																																								
減価償却費相当額	41,324千円																																								

## （有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,419,813	3,139,084	1,719,270
(2)債 券			
国 債	200,116	199,410	706
合 計	1,619,930	3,338,494	1,718,563

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,109千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,416,972	3,227,328	1,810,356
(2)債 券			
国 債	299,915	299,040	875
合 計	1,716,887	3,526,368	1,809,480

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,378千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	174,056

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,419,994	3,113,235	1,693,240
(2)債 券			
国 債	299,820	298,650	1,170
合 計	1,719,814	3,411,885	1,692,070

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,909千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,606



## （デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## （持分法投資損益等関係）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

## （ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 507,800株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
権利行使価格（円）	448
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

## （企業結合等関係）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 662.69円	1株当たり純資産額 674.80円	1株当たり純資産額 667.82円
1株当たり中間純利益金額 11.28円	1株当たり中間純利益金額 6.38円	1株当たり当期純利益金額 20.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.24円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20.78円
<p>当社は、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下の通りとなります。</p>		
1株当たり純資産額 631.02円		
1株当たり中間純利益金額 4.95円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.92円		

（注）1．表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2．1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益金額（千円）	194,047	109,681	358,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益金額（千円）	194,047	109,681	358,440
普通株式の期中平均株式数（株）	17,203,084	17,203,014	17,203,081
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	55,867	33,741	46,018
（うち新株予約権（株））	（55,867）	（33,741）	（46,018）

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	11,400,250	11,608,615	11,488,465
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	11,400,250	11,608,615	11,488,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	17,203,084	17,202,988	17,203,064

（重要な後発事象）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 1. 生産実績

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	5,139,964	103.7	5,152,081	100.2	11,126,755	106.2
出版印刷物	1,213,374	114.9	1,084,391	89.4	2,463,565	97.6
包装印刷物	597,072	105.0	632,932	106.0	1,250,971	103.5
計	6,950,410	105.6	6,869,405	98.8	14,841,292	104.4

（注）金額は販売価格で表示しております。

## 2. 受注実績

## (A) 受注高

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	5,689,953	113.1	5,468,239	96.1	11,374,788	108.8
出版印刷物	1,260,623	107.6	1,021,179	81.0	2,471,666	95.9
包装印刷物	593,589	108.6	653,929	110.2	1,227,301	101.4
計	7,544,167	111.8	7,143,348	94.7	15,073,757	105.8

（注）金額は販売価格で表示しております。

## (B) 受注残高

区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	1,270,591	152.0	1,279,136	100.7	979,431	137.2
出版印刷物	360,782	96.1	250,491	69.4	323,399	98.4
包装印刷物	125,667	130.3	129,164	102.8	100,968	80.9
計	1,757,041	134.3	1,658,792	94.4	1,403,799	120.2

（注）金額は販売価格で表示しております。

## 3. 販売実績

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	5,133,316	103.8	5,168,534	100.7	11,109,311	105.9
出版印刷物	1,228,617	115.8	1,094,087	89.1	2,477,044	98.6
包装印刷物	592,770	103.3	625,733	105.6	1,251,182	103.4
計	6,954,705	105.7	6,888,355	99.0	14,837,537	104.4